

# **令和6年度統一的な基準による財務書類**

---

令和8年3月  
輪島市

# 目次

1. はじめに .....	1
1 統一的な基準による財務書類とは.....	1
2 財務書類4表の相互関係 .....	1
3 各書類で表される情報.....	2
2. 財務書類の作成区分 .....	4
3. 作成区分ごとの財務書類 .....	5

# 1. はじめに

## 1 統一的な基準による財務書類とは

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計・単式簿記を採用しています。

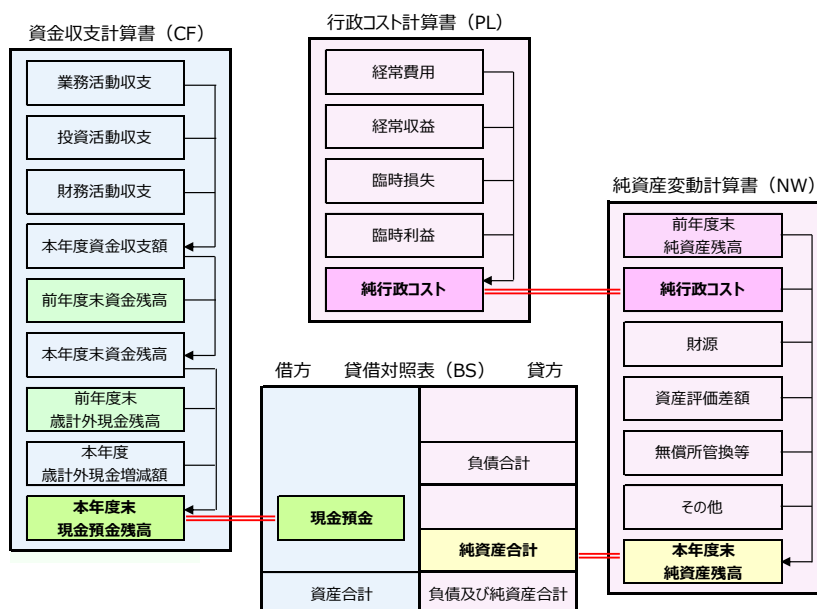
しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった見えにくいコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、これらの不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義会計・複式簿記）により作成される次の4表のことをいいます。

貸借対照表（BS）	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表しています。
行政コスト計算書（PL）	1年間の費用・収益の取引高を表しています。
純資産変動計算書（NW）	貸借対照表の純資産の部分が、1年間にどのように変動したかを表しています。
資金収支計算書（CF）	1年間の資金収支の状況を表しています。

## 2 財務書類4表の相互関係

財務書類4表は下記の相互関係があります。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。



③ 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書

自 令和 年 4 月 1 日  
至 令和 年 3 月 31 日

純行政コストの金額に対して、税収等および補助金等受入の金額がどの程度かを見ることにより、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握できます。

(単位: )

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(Δ)			
財源			
税収等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】  
発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを示しています。

〈プラスの場合〉  
現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄している状態です。

〈マイナスの場合〉  
将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している状態です。

④ 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書

自 令和 年 4 月 1 日  
至 令和 年 3 月 31 日

【業務活動収支】  
経常的な活動に関する収支を集計しています。

通常プラスになることが望ましく、マイナスの場合は財政的に良好ではない状態です。

【財務活動収支】  
財務的な活動に関する収支を集計しています。

地方債等の新たな発行が償還よりも多ければプラス、新たな発行が償還よりも少なければマイナスとなります。

(単位: )

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び貸出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

一般的に、業務活動収支がプラスの範囲内で投資活動収支を賄い、さらには財務活動収支も賄うのが理想とされています。

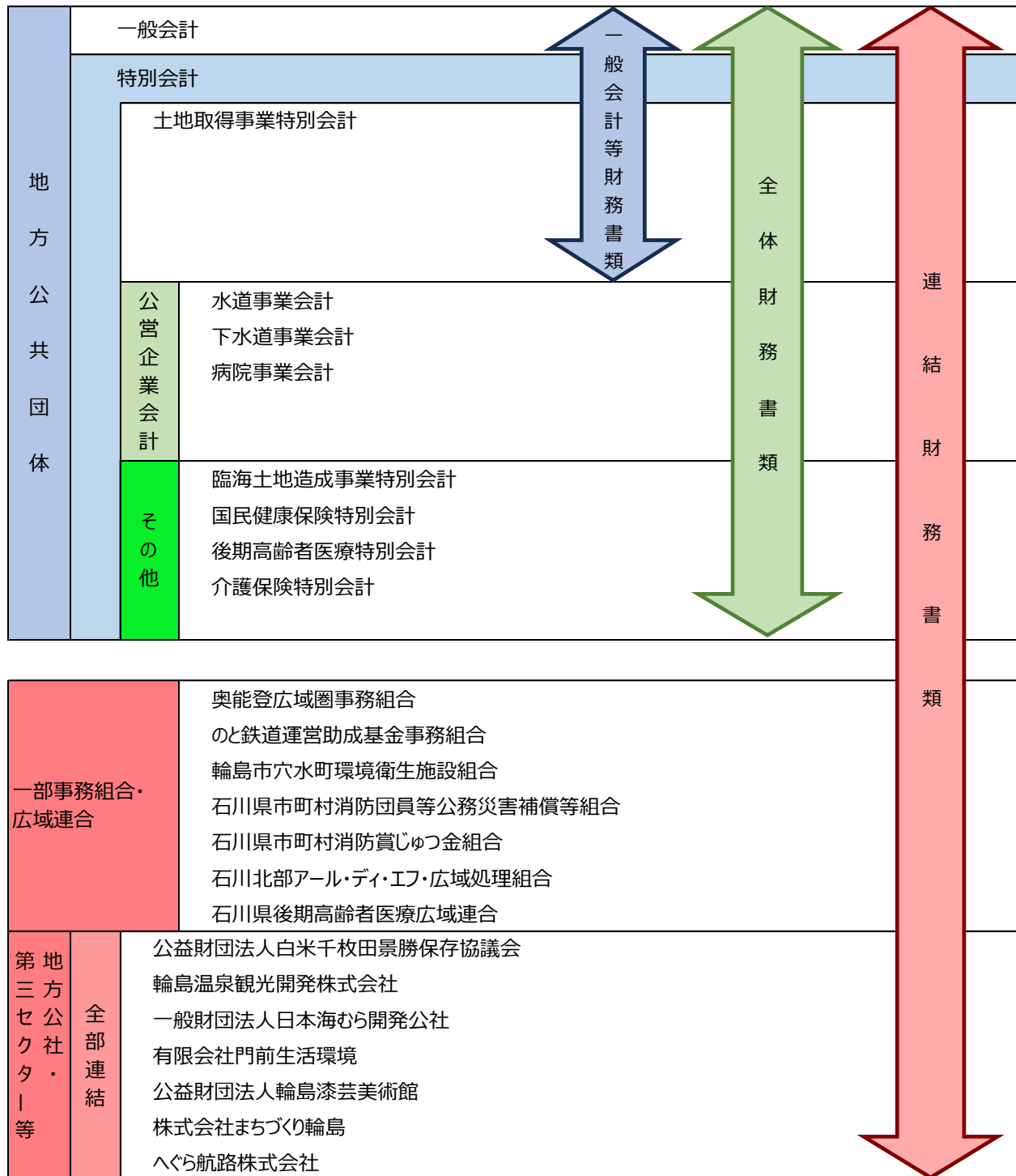
【投資活動収支】  
投資的な活動に関する収支を集計しています。

資産形成等が行われればマイナスになることが多く、基金の取崩等、資産形成等がほとんどなかった場合、プラスになることが多くあります。

## 2. 財務書類の作成区分

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

「統一的な基準」では、対象範囲が異なる3つの作成区分で財務書類を作成します。



### 3. 作成区分ごとの財務書類

◆ 一般会計等財務書類	6
・ 貸借対照表	6
・ 行政コスト計算書	7
・ 純資産変動計算書	8
・ 資金収支計算書	9
・ 注記事項	10
◆ 全体財務書類	14
・ 貸借対照表	14
・ 行政コスト計算書	15
・ 純資産変動計算書	16
・ 資金収支計算書	17
・ 注記事項	18
◆ 連結財務書類	21
・ 貸借対照表	21
・ 行政コスト計算書	22
・ 純資産変動計算書	23
・ 資金収支計算書	24
・ 注記事項	25

## 貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日 現在)

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	92,570,314	<b>固定負債</b>	58,065,517
<b>有形固定資産</b>	72,317,655	地方債	55,718,326
<b>事業用資産</b>	25,924,037	長期未払金	-
土地	10,022,903	退職手当引当金	2,216,599
立木竹	763,964	損失補償等引当金	-
建物	37,653,360	その他	130,592
建物減価償却累計額	△ 24,171,972	<b>流動負債</b>	5,031,334
工作物	4,669,246	1年内償還予定地方債	3,352,418
工作物減価償却累計額	△ 3,425,586	未払金	141,760
船舶	709,123	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 476,530	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	172,243
航空機	-	預り金	1,299,617
航空機減価償却累計額	-	その他	65,296
その他	150,986	<b>負債合計</b>	<b>63,096,852</b>
その他減価償却累計額	△ 58,757	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	87,301	<b>固定資産等形成分</b>	105,690,794
<b>インフラ資産</b>	45,191,611	余剰分(不足分)	△ 57,022,799
土地	2,274,388		
建物	1,812,468		
建物減価償却累計額	△ 1,040,116		
工作物	146,900,630		
工作物減価償却累計額	△ 105,396,399		
その他	6,687		
その他減価償却累計額	△ 1,901		
建設仮勘定	635,854		
<b>物品</b>	3,628,581		
物品減価償却累計額	△ 2,426,575		
<b>無形固定資産</b>	73,711		
ソフトウェア	73,711		
その他	-		
<b>投資その他の資産</b>	20,178,948		
<b>投資及び出資金</b>	5,156,090		
有価証券	48,578		
出資金	5,107,512		
その他	-		
<b>投資損失引当金</b>	△ 9,980		
長期延滞債権	478,006		
長期貸付金	396,192		
<b>基金</b>	14,176,043		
減債基金	-		
その他	14,176,043		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17,403		
<b>流動資産</b>	19,194,533		
現金預金	5,922,288		
未収金	156,469		
短期貸付金	-		
<b>基金</b>	13,120,480		
財政調整基金	5,357,419		
減債基金	7,763,061		
<b>棚卸資産</b>	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,704		
<b>資産合計</b>	<b>111,764,847</b>	<b>純資産合計</b>	<b>48,667,995</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>111,764,847</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日  
至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	79,587,919
業務費用	69,549,926
人件費	3,019,337
職員給与費	2,545,335
賞与等引当金繰入額	172,243
退職手当引当金繰入額	-
その他	301,758
物件費等	66,180,234
物件費	60,766,959
維持補修費	1,174,098
減価償却費	4,239,177
その他	-
その他の業務費用	350,355
支払利息	95,793
徴収不能引当金繰入額	82,765
その他	171,797
移転費用	10,037,993
補助金等	6,323,363
社会保障給付	2,550,698
他会計への繰出金	1,157,088
その他	6,844
経常収益	3,692,845
使用料及び手数料	208,403
その他	3,484,442
純経常行政コスト	75,895,074
臨時損失	9,682,396
災害復旧事業費	9,643,544
資産除売却損	34,237
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,615
臨時利益	13,020
資産売却益	5,025
その他	7,995
純行政コスト	85,564,450

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日  
至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	63,949,712	91,299,119	△ 27,349,407
純行政コスト(△)	△ 85,564,450		△ 85,564,450
財源	70,149,434		70,149,434
収等	31,820,949		31,820,949
国県等補助金	38,328,485		38,328,485
本年度差額	△ 15,415,016		△ 15,415,016
固定資産等の変動(内部変動)		14,258,375	△ 14,258,375
有形固定資産等の増加		1,236,867	△ 1,236,867
有形固定資産等の減少		△ 4,283,264	4,283,264
貸付金・基金等の増加		21,784,297	△ 21,784,297
貸付金・基金等の減少		△ 4,479,524	4,479,524
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	133,299	133,299	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 15,281,717	14,391,675	△ 29,673,392
本年度末純資産残高	48,667,995	105,690,794	△ 57,022,799

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日  
至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	75,270,568
業務費用支出	65,232,575
人件費支出	3,023,928
物件費等支出	61,941,057
支払利息支出	95,793
その他の支出	171,797
移転費用支出	10,037,993
補助金等支出	6,323,363
社会保障給付支出	2,550,698
他会計への繰出支出	1,157,088
その他の支出	6,844
業務収入	67,793,478
税収等収入	31,865,254
国県等補助金収入	32,255,918
使用料及び手数料収入	205,971
その他の収入	3,466,334
臨時支出	9,643,544
災害復旧事業費支出	9,643,544
その他の支出	-
臨時収入	5,637,541
<b>業務活動収支</b>	<b>△ 11,483,094</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	22,873,367
公共施設等整備費支出	1,234,028
基金積立金支出	17,055,309
投資及び出資金支出	496,140
貸付金支出	4,087,890
その他の支出	-
投資活動収入	4,795,476
国県等補助金収入	435,026
基金取崩収入	328,472
貸付金元金回収収入	4,004,838
資産売却収入	12,035
その他の収入	15,105
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 18,077,891</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,241,053
地方債償還支出	3,175,757
その他の支出	65,296
財務活動収入	33,901,770
地方債発行収入	33,901,770
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>30,660,717</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,099,732</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,522,938</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,622,671</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,778,995</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 479,377</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,299,617</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>5,922,288</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 一般会計等財務書類にかかる注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上し、取得原価が不明なものは、原則として再調達価格とします。ただし、昭和59年度以前に取得したものは、取得原価不明とし、再調達価格としています。また、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものについては、原則として備忘価格1円としています。なお、物品は、地方自治法第239条第1項に規定するもので、取得価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に、その取得価格を資産として計上しています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日における時価により計上しています。

##### ② 市場価格がない有価証券等

出資金額により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。なお、所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース期間が1年以内またはリース料総額が300万円以下の取引および所有権移転外ファイナンス・リース取引に関わるリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法により算定しています。主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	10年～60年
物品	3年～20年

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金の徴収不能に備えるため、過去3年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 賞与等引当金

職員に対する翌年度6月支給予定の期末勤勉手当並びに、それらに係る法定福利費相当額の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

##### ③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

---

## (5) リース取引の処理方法

### ① ファイナンス・リース取引

a) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

b) ①以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています

### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## (6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する歳入歳出に属する現金としています。

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

## (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計処理の変更

該当する事象はありません。

## 3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

## 4 偶発債務

該当する事象はありません。

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

土地取得事業特別会計

#### ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲等に差異はありません。

#### ③ 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和7年4月1日～令和7年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	15.4	—

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費	4,181,304 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産と  
しています。令和6年度は、該当する資産はありません。

② 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

減債基金の積立不足額ははありません。

③ 基金借入金（繰替運用）の内容

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額  
に含まれることが見込まれる金額

57,943,487 千円

⑤ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模	11,426,611 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	10,566,207 千円
将来負担額	73,376,508 千円
充当可能基金額	86,425,218 千円
特定財源見込額	10,566,207 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	57,943,487 千円

⑥ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

195,888 千円

(3) 純資産変動計算書に関わる事項

① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に関わる事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支	△11,483,094 千円
支払利息支出	95,793 千円
投資活動収支	△18,077,891 千円
基金積立金支出	17,055,309 千円
基金取崩収入	328,472 千円
基礎的財政収支	△12,738,355 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入 (歳入)	支出 (歳出)
歳入歳出決算書	114,031,190 千円	109,417,931 千円
令和5年度一般会計の形式収支のうち基金繰入金	1,400,000 千円	—
一般会計歳入決算書に含まれる繰越金	△2,114,183 千円	—
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	2,220,013 千円	2,210,601 千円
(うち一般会計繰入金)	—	—
資金収支計算書	119,765,386 千円	111,628,532 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得事業特別会計）の分（一般会計繰入金を除く）だけ相違します。また、令和6年度一般会計歳入決算書に含まれる繰越金の分だけ収入（歳入）が、一般会計の形式収支のうち基金繰入額の分だけ支出（歳出）が相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	△11,483,094 千円
減価償却費	△4,239,177 千円
徴収不能引当金の増減額	△17,469 千円
退職手当引当金の増減額	△1,848 千円
賞与引当金の増減額	△4,592 千円
投資損失引当金の増減額	△9,980 千円
固定資産除売却損益	△29,212 千円
資本的国県等補助金等	435,026 千円
未収債権、未払債務などの増減額	△99,607 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△15,449,953 千円

④ 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は3,000,000千円です。

# 全体貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日 現在)

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	127,431,117	固定負債	88,434,265
有形固定資産	110,679,896	地方債等	69,016,528
事業用資産	30,076,724	長期未払金	-
土地	11,676,408	退職手当引当金	3,117,179
立木竹	763,964	損失補償等引当金	-
建物	44,705,523	その他	16,300,559
建物減価償却累計額	△ 28,817,083	流動負債	8,403,701
工作物	5,153,443	1年内償還予定地方債等	5,363,703
工作物減価償却累計額	△ 3,847,855	未払金	1,332,336
船舶	709,123	未払費用	3,436
船舶減価償却累計額	△ 476,530	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	284,807
航空機	-	預り金	1,299,617
航空機減価償却累計額	-	その他	119,801
その他	150,986		
その他減価償却累計額	△ 58,757	負債合計	96,837,965
建設仮勘定	117,501		
インフラ資産	76,692,695	<b>【純資産の部】</b>	
土地	3,537,019	固定資産等形成分	140,915,909
建物	4,307,872	余剰分(不足分)	△ 85,268,762
建物減価償却累計額	△ 2,056,451		
工作物	188,301,396		
工作物減価償却累計額	△ 119,529,360		
その他	6,687		
その他減価償却累計額	△ 1,901		
建設仮勘定	2,127,432		
物品	13,367,307		
物品減価償却累計額	△ 9,456,829		
無形固定資産	623,495		
ソフトウェア	80,027		
その他	543,468		
投資その他の資産	16,127,725		
投資及び出資金	698,803		
有価証券	48,578		
出資金	650,225		
その他	-		
投資損失引当金	△ 9,980		
長期延滞債権	694,904		
長期貸付金	397,392		
基金	14,296,010		
減債基金	-		
その他	14,296,010		
その他	80,135		
徴収不能引当金	△ 29,539		
流動資産	25,053,996		
現金預金	10,395,894		
未収金	811,407		
短期貸付金	-		
基金	13,484,792		
財政調整基金	5,721,731		
減債基金	7,763,061		
棚卸資産	24,104		
その他	349,400		
徴収不能引当金	△ 11,602		
繰延資産	-		
		純資産合計	55,647,147
資産合計	152,485,113	負債及び純資産合計	152,485,113

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体行政コスト計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	91,584,658
業務費用	74,816,757
人件費	4,843,211
職員給与費	4,084,780
賞与等引当金繰入額	284,807
退職手当引当金繰入額	-
その他	473,624
物件費等	68,923,099
物件費	62,046,282
維持補修費	1,184,596
減価償却費	5,692,221
その他	-
その他の業務費用	1,050,447
支払利息	303,713
徴収不能引当金繰入額	127,765
その他	618,970
移転費用	16,767,901
補助金等	14,209,650
社会保障給付	2,551,094
他会計への繰出金	-
その他	7,158
経常収益	5,948,120
使用料及び手数料	691,131
その他	5,256,989
純経常行政コスト	85,636,538
臨時損失	10,194,844
災害復旧事業費	9,643,544
資産除売却損	39,264
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	512,036
臨時利益	296,894
資産売却益	15,149
その他	281,745
純行政コスト	95,534,488

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日  
至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	71,544,991	124,443,103	△ 52,898,112
純行政コスト(△)	△ 95,534,488		△ 95,534,488
財源	79,450,487		79,450,487
税金等	35,352,381		35,352,381
国県等補助金	44,098,106		44,098,106
本年度差額	△ 16,084,002		△ 16,084,002
固定資産等の変動(内部変動)		16,835,646	△ 16,835,646
有形固定資産等の増加		6,162,868	△ 6,162,868
有形固定資産等の減少		△ 6,612,339	6,612,339
貸付金・基金等の増加		22,064,596	△ 22,064,596
貸付金・基金等の減少		△ 4,779,480	4,779,480
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	134,813	134,813	
その他	51,345	△ 497,653	548,998
本年度純資産変動額	△ 15,897,844	16,472,806	△ 32,370,650
本年度末純資産残高	55,647,147	140,915,909	△ 85,268,762

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日  
至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	86,245,952
業務費用支出	69,464,134
人件費支出	4,894,117
物件費等支出	63,648,288
支払利息支出	303,713
その他の支出	618,017
移転費用支出	16,781,817
補助金等支出	14,209,650
社会保障給付支出	2,551,094
他会計への繰出支出	-
その他の支出	21,074
業務収入	79,453,475
税収等収入	35,114,275
国県等補助金収入	37,604,434
使用料及び手数料収入	1,549,775
その他の収入	5,184,992
臨時支出	9,908,820
災害復旧事業費支出	9,643,544
その他の支出	265,276
臨時収入	5,832,977
<b>業務活動収支</b>	<b>△ 10,868,320</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	28,765,502
公共施設等整備費支出	7,438,794
基金積立金支出	17,235,695
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,087,890
その他の支出	3,122
投資活動収入	9,827,341
国県等補助金収入	5,140,533
基金取崩収入	482,261
貸付金元金回収収入	4,045,688
資産売却収入	22,159
その他の収入	136,701
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 18,938,160</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	9,260,765
地方債償還支出	9,188,297
その他の支出	72,468
財務活動収入	39,638,043
地方債発行収入	39,621,170
その他の収入	16,873
<b>財務活動収支</b>	<b>30,377,278</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>570,798</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>8,525,479</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>9,096,277</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,778,995</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 479,377</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,299,617</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>10,395,894</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 全体財務書類にかかる注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上し、取得原価が不明なものは、原則として再調達価格とします。ただし、昭和59年度以前に取得したものは、取得原価不明とし、再調達価格としています。また、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものについては、原則として備忘価格1円としています。なお、物品は、地方自治法第239条第1項に規定するもので、取得価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に、その取得価格を資産として計上しています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券

償却原価法（定額法）

##### ② 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日における時価により計上しています。

##### ③ 市場価格がない有価証券等

出資金額により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	10年～60年
物品	3年～20年

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ② 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金の徴収不能に備えるため、過去3年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。

##### ③ 賞与等引当金

職員に対する翌年度6月支給予定の期末勤勉手当並びに、それらに係る法定福利費相当額の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

---

④ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

a) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

b) a) 以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金・普通預金・定期預金

なお、現金・普通預金・定期預金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

ただし、一部の連結団体においては税抜方式により処理しています。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

## 5 追加情報

### (1) 対象範囲（対象とする会計名）

会計名	区分	連結方法	比例連結割合
臨海土地造成事業特別会計	事業会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計（事業勘定）	事業会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	事業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	事業会計	全部連結	-
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	-
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	-
病院事業会計	公営企業会計	全部連結	-

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和7年4月1日～令和7年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。今年度は、該当する資産はありません。

### (4) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しないことがあります。

## 連結貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日 現在)

会計区分	連結
------	----

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	132,193,239	<b>固定負債</b>	88,801,450
有形固定資産	115,163,467	地方債等	69,323,166
事業用資産	32,644,308	長期未払金	-
土地	11,778,438	退職手当引当金	3,175,626
立木竹	763,964	損失補償等引当金	-
建物	47,926,970	その他	16,302,659
建物減価償却累計額	△ 29,853,109	<b>流動負債</b>	8,626,117
工作物	6,479,058	1年内償還予定地方債等	5,464,631
工作物減価償却累計額	△ 5,012,441	未払金	1,399,223
船舶	709,123	未払費用	3,436
船舶減価償却累計額	△ 476,530	前受金	86
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	311,716
航空機	-	預り金	1,327,224
航空機減価償却累計額	-	その他	119,801
その他	210,474	<b>負債合計</b>	<b>97,427,568</b>
その他減価償却累計額	△ 58,813	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	177,174	<b>固定資産等形成分</b>	145,796,467
<b>インフラ資産</b>	76,692,695	余剰分(不足分)	△ 85,462,647
土地	3,537,019	他団体出資分	1,680,904
建物	4,307,872		
建物減価償却累計額	△ 2,056,451		
工作物	188,301,396		
工作物減価償却累計額	△ 119,529,360		
その他	6,687		
その他減価償却累計額	△ 1,901		
建設仮勘定	2,127,432		
物品	17,393,613		
物品減価償却累計額	△ 11,567,149		
<b>無形固定資産</b>	708,723		
ソフトウェア	165,256		
その他	543,468		
<b>投資その他の資産</b>	16,321,049		
投資及び出資金	693,610		
有価証券	103,041		
出資金	590,235		
その他	334		
投資損失引当金	△ 9,980		
長期延滞債権	695,046		
長期貸付金	397,392		
基金	14,464,231		
減債基金	-		
その他	14,464,231		
その他	110,339		
徴収不能引当金	△ 29,588		
<b>流動資産</b>	25,620,417		
現金預金	10,776,601		
未収金	870,729		
短期貸付金	-		
基金	13,603,228		
財政調整基金	5,840,168		
減債基金	7,763,061		
棚卸資産	25,439		
その他	356,025		
徴収不能引当金	△ 11,605		
<b>繰延資産</b>	-		
<b>資産合計</b>	<b>157,813,656</b>	<b>純資産合計</b>	<b>62,014,724</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>159,442,292</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結行政コスト計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分	連結
------	----

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	96,451,516
業務費用	76,430,265
人件費	5,661,044
職員給与費	4,805,899
賞与等引当金繰入額	311,716
退職手当引当金繰入額	9,738
その他	533,691
物件費等	69,584,894
物件費	62,242,354
維持補修費	1,216,909
減価償却費	6,094,751
その他	30,880
その他の業務費用	1,184,327
支払利息	305,126
徴収不能引当金繰入額	127,768
その他	751,433
移転費用	20,021,251
補助金等	12,087,125
社会保障給付	2,559,443
他会計への繰出金	-
その他	5,374,683
経常収益	6,139,071
使用料及び手数料	718,630
その他	5,420,441
純経常行政コスト	90,312,445
臨時損失	10,590,342
災害復旧事業費	10,034,524
資産除売却損	39,543
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	516,275
臨時利益	296,894
資産売却益	15,149
その他	281,745
純行政コスト	100,605,893

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日  
至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分 連結

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	74,987,523	127,897,757	△ 52,946,507	36,272
純行政コスト(△)	△ 100,605,893		△ 100,563,707	△ 42,186
財源	84,195,226		84,136,919	58,306
税金等	38,678,161		38,677,311	851
国県等補助金	45,517,064		45,459,608	57,456
本年度差額	△ 16,410,667		△ 16,426,788	16,121
固定資産等の変動(内部変動)		16,603,779	△ 16,603,779	
有形固定資産等の増加		6,365,920	△ 6,365,920	
有形固定資産等の減少		△ 7,015,268	7,015,268	
貸付金・基金等の増加		22,068,215	△ 22,068,215	
貸付金・基金等の減少		△ 4,815,088	4,815,088	
資産評価差額	△ 1,630	△ 1,630	-	-
無償所管換等	134,813	134,813	-	-
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	3,253,513	1,659,401	△ 34,524	1,628,636
その他	51,172	△ 497,653	548,951	△ 125
本年度純資産変動額	△ 12,972,798	17,898,710	△ 32,516,140	1,644,632
本年度末純資産残高	62,014,724	145,796,467	△ 85,462,647	1,680,904

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日  
至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分	連結	(単位:千円)
科目	金額	
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	90,702,419	
業務費用支出	70,667,284	
人件費支出	5,709,561	
物件費等支出	63,903,017	
支払利息支出	305,126	
その他の支出	749,579	
移転費用支出	20,035,135	
補助金等支出	12,087,125	
社会保障給付支出	2,559,443	
他会計への繰出支出	97	
その他の支出	5,388,470	
業務収入	84,376,347	
税金等収入	38,440,055	
国県等補助金収入	39,022,536	
使用料及び手数料収入	1,577,397	
その他の収入	5,336,358	
臨時支出	10,300,401	
災害復旧事業費支出	10,034,524	
その他の支出	265,877	
臨時収入	5,832,977	
<b>業務活動収支</b>	<b>△ 10,793,496</b>	
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	28,972,095	
公共施設等整備費支出	7,641,846	
基金積立金支出	17,239,228	
投資及び出資金支出	8	
貸付金支出	4,087,890	
その他の支出	3,122	
投資活動収入	9,851,567	
国県等補助金収入	5,141,389	
基金取崩収入	498,171	
貸付金元金回収収入	4,045,688	
資産売却収入	22,159	
その他の収入	144,160	
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 19,120,528</b>	
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	9,351,219	
地方債償還支出	9,278,501	
その他の支出	72,718	
財務活動収入	39,907,123	
地方債発行収入	39,890,250	
その他の収入	16,873	
<b>財務活動収支</b>	<b>30,555,904</b>	
本年度資金収支額	641,879	
前年度末資金残高	8,802,132	
比例連結割合変更に伴う差額	9,760	
本年度末資金残高	9,453,771	
前年度末歳計外現金残高	1,782,566	
本年度歳計外現金増減額	△ 459,736	
本年度末歳計外現金残高	1,322,830	
本年度末現金預金残高	10,776,601	

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結財務書類にかかる注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上し、取得原価が不明なものは、原則として再調達価格とします。ただし、昭和59年度以前に取得したものは、取得原価不明とし、再調達価格としています。また、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものについては、原則として備忘価格1円としています。なお、物品は、地方自治法第239条第1項に規定するもので、取得価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に、その取得価格を資産として計上しています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券

償却原価法（定額法）

##### ② 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日における時価により計上しています。

##### ③ 市場価格がない有価証券等

出資金額により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	10年～60年
物品	3年～20年

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金の徴収不能に備えるため、過去3年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 賞与等引当金

職員に対する翌年度6月支給予定の期末勤勉手当並びに、それらに係る法定福利費相当額の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

##### ③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

---

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

a) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

b) a) 以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金・普通預金・定期預金

なお、現金・普通預金・定期預金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

ただし、一部の連結団体においては税抜方式により処理しています。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

## 5 追加情報

### (1) 対象範囲 (対象とする団体名)

団体名	区分	連結方法	比例連結割合 又は出資割合
奥能登広域圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	組合側にて按分
のと鉄道運営助成基金事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	-
輪島市穴水町環境衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	68.48%
石川縣市町村消防団員等公務災害補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.49%
石川縣市町村消防賞じゅつ金組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.78%
石川県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.97%
公益財団法人白米千枚田景勝保存協議会	第三セクター等	全部連結	100%
輪島温泉観光開発株式会社	第三セクター等	全部連結	50%
一般財団法人日本海むら開発公社	第三セクター等	全部連結	100%
有限会社門前生活環境	第三セクター等	全部連結	100%
公益財団法人輪島漆芸美術館	第三セクター等	全部連結	50%
株式会社まちづくり輪島	第三セクター等	全部連結	50%
へぐら航路株式会社	第三セクター等	全部連結	25%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和 7 年 4 月 1 日～令和 7 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

---

(3) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産として  
います。今年度は、該当する資産はありません。

(4) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しないことがあります。